

## 東・西大商圏とその変貌

— 明治前期における米の流通を中心として —

黒 崎 千 晴

はじめに

産業、経済の近代化には、まず商品の販路拡張つまり市場の開拓、拡大が第一に要請され、それにともなつて生産活動の面でも量的質的変革が促進されるのが一般的傾向とされている。われわれの立場からすれば、市場開拓・拡大とは、きわめて場所的な問題と認められ、それは核心 $\parallel$ 周辺関係の変革・再構成を意味するというべきである。何となれば市場の問題は少くとも商圏として把握され得るものであり、いわば地域形成の核心たる都市とそれが保有して来た経済的支配範囲との諸関係の変貌・再構成を意味するものと認められるからである。

ところで、経済近代化にからまる市場問題からは、少くとも国内市場の統一化を除外することはできぬが、さらに海外市場の獲得という方向を想定することも可能である。しかし多くの場合、変革の初期には、まず国内市場関係が中心問題を構成するとみられ、それは全国的な核心市場とその大商圏に関する諸問題と見做されよう。かかる意味から、別の機会に、舶来物資の流動傾向を追求して、明治前期における大商圏の変貌<sup>註</sup>を検討しておいた。それは核心市場からの出荷範囲やその変貌を考察の中心としたものであったが、本稿では、核心市場への集荷範囲の動向把握を主

眼として検討を進めることにしたい。つまり、別稿とは対応する面からの追求であつて、この両面的追求によつて、明治前期における大商圏の実態により近接しようと思圖するからである。

なお集荷圏検討の主要指標としては、国内市場においてきわめて重視され、商品としてはもつとも大量に流通していたとみられる米を採用することにした。流通分野の検討に対する指標としての米のもつ意義などは、いまさら詳言する必要もないが、きわめて重要な消費物資であるがゆえに、その流通面も相当に複雑であり、近代産業開発前夜にあつては、国内の各階層ともその生産や価格の諸変動に関心を集中していたものである。ことに地租改正実施までは貢租の主要部分を占めていたから、その商品化・流通についても、さまざまな経済外的規制がくり返されて来た。かかる面でも、米を主要指標とする意義は明らかであろう。

註 拙稿 江戸大阪の大商圏とその変貌 早大高等学院 研究年誌 第六号

一

管見するところ、統計的資料を中心として、全国的に米の流通動向を対比・検討できるようになるのは、一八七八〜八〇年（明治一一〜一三）からであるが、核心市場における地方別入荷量などの対比が可能になるのは八三年（同一六）以降とみて差支えあるまい。当時、全国的な二大核心市場と見做されていたのは、東京の深川、神戸の兵庫両米市場であるが、この両市場への入荷状況や変動傾向を概括すると、第一・二表に表示したごとくである。この二つの表から把握されることを要約すると、第一に両市場とも毎年の入荷量は漸増傾向をたどつて来たこと、つまり大商圏の核心市場たる地位がいよいよ固められつつあると認められる。かつ兵庫米市場の場合は八八・九年（同一一・一二）

第1表 深川市場入荷米 (単位 1,000俵)

	地 廻	東 海 道	三 陸	兩 羽	北 陸	關西・中国 四 国	九 州	合 計
1879 (明治12)	329.6	248.9	100.0	33.4	161.5	19.6	29.4	922.4
80 ( " 13)	379.2	184.2	144.4	33.1	150.1	1.3	10.8	903.1
81 ( " 14)	759.9	292.5	348.2	66.7	196.1	77.5	34.3	1,775.2
82 ( " 15)	234.8	221.1	468.9	74.8	338.5	89.0	34.7	1,461.8
83 ( " 16)	232.4	264.3	512.8	128.7	364.4	1.4	6.8	1,510.8
84 ( " 17)	315.2	656.6	561.9	78.8	246.6	25.6	13.0	1,897.7
85 ( " 18)	238.1	681.5	442.8	173.2	464.7	130.2	135.1	2,265.6
86 ( " 19)	239.8	584.5	562.0	227.8	385.2	68.4	101.1	2,168.8
87 ( " 20)	224.3	738.4	371.9	269.5	709.4	18.8	48.9	2,381.2
88 ( " 21)	191.3	807.1	314.1	268.9	919.2	@ 210.3		2,710.9
89 ( " 22)	323.2	579.1	162.1	237.8	1,147.4	236.8		2,686.4
1890 ( " 23)	172.4	500.8	144.6	314.7	834.7	690.2		2,657.4
91 ( " 24)	541.5	995.5	33.8	313.8	441.2	324.3		2,650.1
92 ( " 25)	627.8	309.4	453.9	111.5	290.2	408.6		2,201.4

※ 東京深川廻米問屋第二回品評会要件録 (明治24年4月) 参表部第三表, その他より

@ 以下は太上米と総称し合計だけを示す。なお外国米は除いた。

第二表 兵庫市場入廻米 (単位 1,000俵)

	関西	山陽・四国	山陰	九州	北陸・兩羽	東海道	関東・三陸	合計
1881	229.8		311.9		437.8	?	?	1,840.8
82	575.2		821.4		313.9	?	?	1,752.1
83	2.8	491.8	34.4	366.6	406.1	0.5	1.3	1,303.5
84	0.6	565.4	37.2	661.0	283.9	1.8	2.2	1,552.1
85	2.1	384.0	71.5	292.1	120.2	—	—	869.9
86	1.1	678.3	41.5	651.4	103.3	—	—	1,475.6
87	1.6	623.9	23.3	739.6	237.2	7.9	6.9	1,640.4
88	12.7	1,297.2	146.3	1,913.8	283.8	4.2	7.5	3,665.5
89	10.5	1,277.3	148.4	1,836.3	192.0	—	—	3,464.5
1890	4.8	449.1	29.5	548.9	41.9	0.4	—	1,074.6
91	49.5	1,145.7	116.4	1,340.6	37.4	13.5	9.3	2,712.4
92	227.5	1,004.4	129.1	1,057.6	50.4	123.7	19.9	1,612.6

※ 1881~82は統計集誌第17巻3号より、合計にはその他を含む。

1883~92は日本産米品評会要件録P184~189より。

に急激な入荷量増加があり、その後やや安定するとみられる。第二は両市場ともほとんど全国的な集荷圏をもっているが、それぞれの主要集荷範囲ないし支配圏とみられるものに限定すると、深川米市場はほぼ東日本全域、兵庫米市場は西日本中心と認められ、かつ両市場集荷圏がいちじるしい交錯を示すのは北陸、両羽地方である。しかも年次がくだるとともにたの両地方の東京圏編入化が着実に進展し、ついには兵庫圏から離脱してしまうことも明らかに認められる。それゆえ、大商圏の変貌を考察するためにも、両集荷圏の主要交錯地域については、各県（あるいは国）別とか主要積出港別に、移出総量やその仕送先別割合などの年次的変動を検討することが要請される。なおいずれか一方の核心市場の完全な支配圏とみられる各地方の場合も、それぞれの移出総量に占める核心市場向けの比率を求めてみる必要が大きい。

× × ×

ところで、かかる検討にあたってまず考慮すべきは、求め得た各資料の信頼度検討であり、さらに各種統計表に示される数量単位の吟味である。信頼度検討の方式については別の機会にふれたことがあるから本稿では省略するが、可能な限りは各資料相互の対比を行なって利用限界を把握しておいた。数量単位について一言すると、第一、第二表とも原資料では「俵」で示されている。しかし府県統計書などには「石」で表示されるのが常態であるから、対比のためにも「俵」を「石」に換算すべきであるが、この「俵」から「石」への換算には少なからぬ困難があり、一俵は四斗と単純に換算することはできない。当時はまだ府県により郡ごとにも、さらには同一郡内でさえも、米一俵の容量にさまざまな異同があった。大別すると五斗俵（五・二斗入、五・一斗入、五・〇斗入）四斗俵（四・五斗入、四・二斗入、四・一斗入、四・〇斗入）三斗俵（三・六斗入、三・五斗入、三・四斗入、三・三斗入、三・二斗入）など

があげられ、それぞれがさまざまな地域で容認されていたのである。そのため止むを得ず、農事調査、品評会要件録、旧藩当時の貢租米容量などを参照し、府県国別の標準容量を仮定し、両核心市場入荷量の換算に利用した。なお府県統計書、勤業年報などから、府県国単位の管外移出米総量が（概して港湾、河岸場積出量の総計とみられる）求め得る年次はきわめて乏しい。かかる調査統計が整備されるのは九四一六年（同二七二九）ごろからであり、それ以前では八八一九年（同二一一二）のものが比較的多い。ただし主要港湾の移出量は年次的に継続して得られやすいので、総移出量が把握できる年次における主要港湾積出量が全体の何%に当たるかを求めて、該当年次の総移出量算定の基礎とした。たとえば第三表に示した各地域の総移出量算出方式を示すと、越後の八三年（明治一六）は七九年（同一一）の総移出量に対する同年次の新潟、直江津両港の積出量の比率（九〇・八%）を、八七・八年（同二〇一・二一）の平均は同様に九〇年（同二三）の比率（九二・九%）を利用し、越中の場合は伏木・東岩瀬・魚津の積出量合計（明治一七年は総移出量の八六・二%、二〇年は八九・四%）を利用した。このような標準容量総移出量などの推定方法には、なお多くの検討が必要と考えるが、ここでは一試案を提出しておくことにする。

× × ×

代表的な交錯地帯とみられる北陸・西羽地方の主要移出地域について、両核心市場への入荷量の変動傾向を対比するため、第三表を作成した。この第三表は総移出量に対する両核心向け積出量の比率を求めたもので、この表から把握される主要動向を要約すると次のごとくである。まず、一八八三年（明治一六）では、越後をのぞくといずれもまだ兵庫依存度が高く、八七、八年（同二〇、二一）の場合は、各地域とも深川市場向けが大きくなっていることである。つまり、この五カ年の間に、北陸、両羽地方に対する両核心市場の支配力（？）は完全に逆転したとみるほかな

第三表 両羽・北陸米の入荷動向 (単位1,000石)

		総移出量	深川入荷量(%)	兵庫入荷量(%)
羽後	A	124.0	27.8 (22.4)	— (0.0)
	B	132.1	43.4 (32.9)	24.6 (18.6)
羽前	A	123.5	22.2 (18.0)	62.7 (50.8)
	B	135.2	69.8 (51.6)	36.9 (27.3)
越後	A	※ 319.9	90.4 (28.3)	24.7 (7.3)
	B	※ 498.1	96.1 (19.3)	11.5 (2.3)
越中	A	※ 403.8	78.9 (19.5)	77.9 (19.3)
	B	※ 537.7	300.9 (56.0)	39.6 (7.4)
越前	A	84.7	— (0.0)	36.0 (42.5)
	B	75.9	37.4 (49.3)	4.0 (5.3)

Aは1,883年(明治16), Bは1887・8年(明治20・21)の平均, %は総移出量に対する率, 総移出量は各県統計書, 勸業年報等より(※は推定), 両市場への入荷量は第一, 二表と同じ資料より求めた。

が明確になったとされ、八四年からは敦賀大垣間の鉄道開通とともに敦賀の米肥料集散機能の大幅な回春が進行する。その結果翌八五年(同一八)の桑名米市場入荷米には、近江・越前・加賀・丹後・因幡などの産米も認められ、かかる仲継市場を介する東京指向さえ生れて来る。ところで北陸両羽の主要港湾への汽船航路形成は七八・九年(同一・二)とされるが、新潟・東京間はすでに七二年(同五)から月三回の定期航路が開かれており、これを利用する産地米商の深川出荷や東京米商の産地出張買付等が当然発生すべきとみられる。この間の諸事情については、さら

い。なお九二年(同二五)の兵庫向けは、各地域とも総移出量のわずかに二・九(越中)と〇・五(越後)の間に含まれるほどになってしまった。したがって、この両地方の東京指向はほぼ決定的と認められる。ただし両核心市場以外の諸地域への移出もなお相当な比率を占めているが、その主要仕向先は北海道が第一で、赤間関をはじめ瀬戸内諸港や大阪・堺などへ送られるものもあった。

かかる逆転傾向がはじまる年次は、この両地方でも地域によって異なるが、八二(越後)と八五(越中)(同一五と一八)年の間であって、ことに八四年(同一七)が大きな転機となった。新潟米市場では七九年から深川指向

に後述するとして、深川・兵庫両核心市場の性格について、まず検討を加える必要がある。何となれば、これまでに把握した両商圏の変貌は、唯単なる交通機関の改革だけが要因とは断定できぬ面が少くないからである。

註1 拙稿 江戸・大阪の大商圏とその変貌(前掲)

註2 入荷量の六六・八%は濃尾三勢の四州、二八・一%は近江・北国・山陰米で、出荷の五七・二%は東京・

神奈川、一八・三%は紀州である。(明治一九年、農商工概況)

註3 明治一五年、商況年報 前編、新潟ノ項(二六五頁)なお新潟積出米の主要仕向先は明治一二年以前に於いては大阪・下関へ八〇%、北海道へ二〇%、以降東京・北海道各四〇%、大阪・下関へ二〇%と称されている。

## 二

さきに見した兵庫集荷圏なるものは、藩政後期には大阪市場の保有して来た大商圏である。すなわち、藩政期から明治期への転換は、西日本における米の流通の核心を大阪から兵庫へ移動させるに到ったと認められるが、この中心移動にはどのような要因・条件が存在したのであるか。かかる移動に関する諸事情の解明こそ、核心市場の性格のみならず、大阪Ⅱ兵庫圏そのものの構造的把握にも意義なものと認められる。

衆知のように、藩政期における米の流通には、貢租米と商人米の二種があるが、いわゆる領主的経済の根幹であった貢租米の場合でも、各領主の国元市場における払米と大阪、江戸への廻米との比率などはまず不明である。まして国元での商品化部分(商人米)の移出圏・地域別積出量等の詳細について検討の手がかりさえも乏しい。それゆえ全国的な流通圏・核心市場の集荷圏等の把握とはいっても、まことに図式的なものしか求められぬのが実情である。か

ような研究段階にあるが、先学の諸業績に依存して、藩政後期を中心に全国的な大商圏や核心市場の性格などを図式化すると、およそ次のような要約が許容されよう。

貢租米商品化の核心市場とされていた大阪は、津軽以南の裏日本全部と九州・瀬戸内など、ほとんど全国をその集荷圏に含め、諸候蔵屋敷も合計一〇九一三五に達し、堂島米市場の取引価格は全国的標準と見做されていた。しかし主力を貢租米取引においたためか、商人米取引はきわめて従属的な地位におかれたまま、「天下の台所」的特権に依存する傾向が強かった。これに対し、隣接する兵庫市場はほぼ大阪と共通の集荷圏に依存していたが、特権をほこる堂島米市場の圧迫を甘受しながらも、商人米取引を中心に独自の活躍を展開して来た。大阪集荷圏内には、その他にも西九州米中心の長崎、九州・北国米を主とする赤間関、四国・山陽・北国米などに重点をおく尾道、あるいは北国・江州米を主とする大津など、商人米取引で知られた大集散市場が多く、いずれも個性的な活動を示していた。また消費中心地としては、大阪をはじめこれらの集散市場の間に介在する広島・徳島・京都および灘五郷などが知られている。

これら大阪圏内の各集散市場の性格を対比すると、おのおのの主要取引対象が貢租米であるか否かがまず注目される。商人米を主とする場合は、問屋機能を軸に真の意味での商品市場的な展開を期待してよいが、貢租米中心の市場では経済的制約が大きく、そのため問屋機能の奇型化をまねきやすいからである。その中でも享保期（一七一六―三五）からの大阪廻米制限、さらに化政期（一八一三年以降）の廻米半減令の実施は、国元市場における貢租米商品化をより一層促進させる結果を生み、大阪以外の商品米を主とする各集散市場の集荷圏強化・拡大を大きく助長したものと推断される。それゆえ、かかる制限が全面的に解除された後でも、大阪集荷量は最盛期の約七二―五六%前後<sup>註1</sup>

にしか回復しなかった。しかも、享保し化政期（一七一六し一八二九）において、大阪入荷量が二倍前後の増加率を示すのは九州・瀬戸内<sup>註2</sup>である。したがって、これらの地方を集荷圏の主要部として、しかも大阪とは競合関係を展開して来た兵庫・赤間関等の大集散市場が、このような廻米制限の回復を機として、一層その機能を拡大し集荷圏の確保、拡大を進めたのも当然といつてよい。ここに大阪市場とその集荷圏との基本的構造が認められる。再言すると幕藩体制下における特権的な中央市場やその集荷圏は、それ自体の中に既に解体・再編成への萌芽を内在・成長させていたのである。つまり明治維新・地租改正を契機とする核心市場の移動は、かかる事情を背景とするものであった。しかしながら、大阪集荷圏の解体すなわち兵庫集荷圏の成立と、直ちに断定することにはなお未解決の問題が残されている。

明治前期における大阪し兵庫圏内の米の流通傾向には、前項で検討した北陸・両羽地方の東京圏移行のほかにも、なお多くの問題がある。まず兵庫に近接する大消費市場としては大阪（一八八六年、現住人口三六万隣接市街を含めると四九万）・京都（同年の現住人口二四・五万）あるいは灘五郷などの存在が大きい。灘五郷へは播摩諸港から兵庫を経由しないで直送されるのが常態とされ、京都は天津米市場（明治一八年以前の集荷量は年間三〇し三五万石）からの供給も多い。殊に大阪諸河岸の入荷量は第四表に示すごとく、兵庫港のそれを上廻るほどの年次もあつて、必ずしも兵庫・米市場の地位が確立されたとは認められぬほどでもある。ただし兵庫神戸両港の入荷量総量からみると、その優位は明らかであるが、この間の重複の有無は追求困難である。それゆえ、兵庫米市場としては、なお隣接する大消費市場との競合関係が大きいものと断定せざるを得ない。

かかる意味からすれば、九州米などの兵庫入荷傾向についても検討の要が大きい。第五表は、九州の主要移出地域

第四表 兵庫港・大阪諸河岸の米移入  
(単位 1,000石)

年次	兵庫港	大阪諸河岸 (対兵庫%)
1884 (明治17)	795.8	350.3 (43.9)
85 ( " 18)	666.4	202.4 (30.4)
86 ( " 19)	650.9	527.9 (81.1)
87 ( " 20)	512.2	576.7 (112.6)
88 ( " 21)	1,089.7	1,444.9 (132.6)
89 ( " 22)	1,012.0	547.0 (54.1)
1890 ( " 23)	911.2	461.4 (50.3)
91 ( " 24)	1,931.8	792.1 (41.0)

※兵庫は兵庫県統計書・同勸業年報、大阪は大阪府勸業年報・同農工商統計書その他より

第五表 九州米の兵庫入荷動向  
(単位 1,000俵)

		総移出量	兵庫入荷量 (%)
福岡	A	260.4	170.5 (65.5)
	B	692.4	306.6 (44.3)
	C	438.4	136.4 (54.3)
大分	A	135.2	5.4 (4.0)
	B	184.6	141.6 (76.7)
	C	213.2	130.4 (61.6)
佐賀	A	167.2	24.6 (14.9)
	B	161.3	115.9 (71.9)
	C	161.3	70.9 (43.8)
熊本	A	114.1	3.7 (0.3)
	B	?	137.5 ( ? )
	C	201.0	84.5 (42.0)
宮崎	A	23.9	3.6 (15.1)
	B	40.1	9.4 (23.4)
	C	22.0	19.2 (87.5)

Aは1883~4年(明治16.7) Bは88年(同21)  
Cは92年(同25)

総移出量は各県勸業年報その他より、兵庫入荷量は日本産米品評会要件録より

における兵庫指向の変動を求めするために作成したものである。この第五表に示される各地域の動きを要約すると、福岡県(ことに筑前・豊前<sup>註3</sup>)はすでに八三年でも兵庫指向がいちじるしいが、大分、宮崎などの東九州や有明海沿岸の穀倉地帯が兵庫指向を明確にするのは、ややおとれてくる。しかも九二年の出荷率は八九年より低下している地域もあって、長崎赤間関<sup>註4</sup>あるいは瀬戸内諸港などの集散機能はなお相当に大きいと認めざるを得ない。のみならず、瀬戸内の主要移出港<sup>註4</sup>の中には、灘・紀州・徳島等へ直送することが常態となつてくるものもあり、赤間関市場のごときは年間三〇万石前後の入荷量を維持し、その再移出圏<sup>註5</sup>には上方・瀬戸内のほか東京をも加えていた。したがって兵庫

大阪圏内における米の流通は、明治前期でも相当に多核的な展開を示していると認められ、核心市場と目される兵庫の支配力もそれほど強力なものではなかったことになる。とはいうものの、兵庫入荷米が急増を示す八八〇九年（同二一〇二二）は日本産米の海外輸出量が急速な増加を示す年次である。全国の輸出量は有史以来の最高とみられる一三八〇九万石となり、しかもその七五・五〇％は神戸港からの輸出で占めていた。その後も兵庫は輸出米市場の中核的地位を保持して行くが、このような海外市場の獲得が兵庫をして、兵庫⇨大阪圏内の核心市場たる地位の確立に大きな要素となったことは否定できない。つまり、兵庫⇨大阪圏内における核心市場の場所的移動には、このような事情も介在していたものである。

註1 最盛期とみられる化政度の入荷量は年間約一五〇万石とされているが、また一九二万石余とみられる資料もある。

註2 享保初年（一七一六）の蔵米入荷量を一〇〇とすれば、文政度（一八二〇～二三）の地方別入荷量は九州が二〇三、四国は二三〇、山陽が一九一となる。（近世後期における主要物価の変動、二～五頁および徳川時代の米穀配給組織、四八三～四八八頁より算出）

註3 中津米は明治一九年まで兵庫市場で計上されていないが、同年の率は総移出量の七三・五％である。

註4 明治二二年、岡山港移出米の三二・五％は紀州、五九・二％が兵庫、その他は大阪であり、同年の愛媛県移出米の一・六％は山陽、五七・九％は兵庫、二五・九％は大阪である。また徳島入荷米（同二一年）の五九％は淡路、三五・三％は讃岐を仕送元とし、山陽・九州米の合計は五％である。

註5 明治二一年の移出米は東京向けが一四・八％とされ、太上天と総称される深川入荷米の中には、赤間関・兵庫からの再移出と生産地からの直送とが含まれるが、この細分は困難である。

大阪Ⅱ兵庫圏内における米の流通傾向にはきわめて多核的な動きが認められることは、先の検討によつて把握されるが、これと対応する大商圏を構成して来た東京圏内の諸動向についても、藩政後期との対比が要請される。

「小売の江戸」として藩政期における全国第一の大消費市場と目された江戸は、領主的経済からすれば全国をその集荷圏に含めていたことにもなるが、武州米会所格付表<sup>註1</sup>にみられる御蔵米のうち、大阪圏内からと認められるものは播州・両筑・両豊・越後の六地方産米だけである。しかも、江戸入荷米の約三〇〜五〇%は商人米と見なされるほどで、その主要集荷圏は三陸・関東（地廻り）・東海道筋だけに限定され、なお兵販市場からの「下り米」もあつたが、それはごく少量にすぎなかつたとされている。東日本の大平洋斜面を主とする江戸集荷圏の中では、濃尾三川の河口部をおさえる桑名が、三・尾・濃・勢四州の米価を左右するほどの大集散市場として知られ、それは江戸を主要仕向先としていたし、また東京湾口の浦賀は江戸入荷米に対する調節弁的機能を与えられていたが、いずれも江戸市場と競合関係をもつ集散地ではなかつた。また東日本でも陸中沿岸部・上州・豆州その他の米移入地域が形成されていたが、それらも瀬戸内とは比較にならぬほどの小規模なものとみられている。

江戸入荷米に対しても大阪廻米と共通する制限は反復実施されて来たが、その反面、江戸廻米奨励もくり返されており、江戸市中自体の大消費力を基礎として、隣接地域はもちろん、関東一円や主要集荷圏内にも競合的市場は形成されなかつたこと、浅草蔵米や諸候払下げ米を対象とする先物取引・米相場公認などは否定され、もっぱら現物取引（正米市場）中心の機能に限定されていたこと、などからみると、大阪圏とは相当異なる構造・展開を示して来たこと

認められる。

地租改正以降、兵庫が大阪の地位を奪い海外輸出をも目的に含める大集散市場としての展開を示して来たのに対し、深川市場はまったく東京市中（一八八六年の現住人口一二二万、隣接市街を含めると約一二五万）の消費を背景として成立したものである。しかも隣接する浦賀・神奈川両港の年間入荷量は合計一〇〇一七万石程度で、深川入荷米の一〇％前後かそれ以下にすぎず、藩政期から知られた桑名やそれと競合関係を展開する四日市なども、再移出量の五〇％以上を東京向けとしており、これらも深川と競合するとは到底認められぬ実情であった。幕末開港を契機とする福島島の各盆地や群馬・長野などの養蚕業発展は、地方的な米食率を向上させ、埼玉・栃木・茨城産米が群馬へ、仙台米が福島へという流通傾向も生れて来るが、これらも東京への集荷を遮断するほどのものではなかった。一八八七年（明治二〇）以降における三陸米入荷の減少は、豊凶変動や東北本線（日本鉄道）開通などの影響からで、一つには深川市場を経由しない東京入荷量の増加（鉄道便利利用）ともみられ、石巻港の米積出量の激減と対応するものである。

一八九〇年（明治二三）代に入っても深川入荷米の大半は和船利用で廻送されていたが、これらは「船頭（船持商人）が生産地へ航シテ自カラ米穀ヲ買入レ、之レヲ己レノ船へ搭載シテ消費地へ廻航シ、以テ商估へ販売スルヲ通例……」<sup>註3</sup>としたものであつて、いわゆる商人船の活躍を中心としていた。しかし東京米商の中には、地租改正実施から東日本の米産地へ出張して買米に努力したのも少なくなかつたし、中には地方官から買米出張を依頼されたものさえある。<sup>註4</sup> また各地方の集散市場の米商の中にも、汽船利用その他によつて直接東京市場へ出荷する動きもあつた。しかも明治前期を通じて、東京米価は常に大阪のそれより上位にあり、北陸地方のごときは新潟、伏木からの横浜・神戸

向け汽船運賃が同額であったから、より一層東京指向が促進されたのである。先にもふれたように敦賀・大垣間の鉄道開通から、江州米や山陰米までも桑名經由で東京へ指向する動きがみられたのも、かかる諸事情を背景としたからである。

以上に検討したとき東京圏内での米の流通動向を、兵庫⇨大阪圏内のそれと対比すると、これらの二つの大商圏の構造には多くの差異が認められる。まず核心市場についてみると、消費中心の東京と集散を主とする兵庫という差異は明確である。兵庫市場では八二年（明一五）前後において再移出量の二〇％は東京、五〇％は大阪はじめ四國・紀州、三〇％は灘・尼崎という状況<sup>註5</sup>であり、八八年（同二一）からの海外輸出急増という状態の推進力の中核ともなつた。東京深川市場の場合は再移出量も入荷量の〇・三（明治一二）と一六％（明治一八）にすぎず、ことに後者の場合は豆州・房州に東京湾西岸の漁村（羽田・大森）をも含めた数値である。

さらに大商圏内の各中心市場について指摘すると、いちじるしい競合関係を示す兵阪とそれがほとんどみられぬ東京という対照である。兵阪両市場の競合関係は、大阪が兵庫からも移入したとしても、なお第四表に示したような入荷量の競合があり、しかも兵庫⇨大阪圏内には堺・尼崎（京都へ再移出）・西宮などが存在し、瀬戸内諸港の動向も軽視できない。しかしながら、東京圏内にはかかる動きは無視できるほどのものしかなく、中京の名古屋（明治一九年、現住人口一三万）も地方の消費中心にすぎなかつたのである。

註1 鈴木直二、徳川時代の米穀配給組織

註2 神奈川県統計書からは明治一三年以降の両港移入量が求められるが、その合計は明治一七年の三三・四万石をのぞくと、どの年次も一七・七万石以下である。

註3 東京深川廻米問屋、第二回品評会要件録（九九―一〇四頁）

註4 東京廻米市場沿革史

註5 明治一五年、商況年報、兵庫ノ項なお入荷米の地域区分の概略も記されている。

#### 四

これまでの検討を通じて、大商圏の変貌やそれら相互の構造的差異などについて、ほぼ明らかになったと思う。さらに、明治初期という時点における全国市場という面からも、大商圏の変貌や近代的流通市場形成の前提について検討を加えておこう。換言すると、流通の諸分野に関する藩政的制約の全面的解消とか、流通の地域的展開を促進する交通機関、交通網の変革、さらには市場機構に残存する前近代的要素などに対する検討である。

衆知のように、維新以降、米の商品化流通に対して一大転機を与えるのは地租改正の実施であるが、その前提としては、旧藩領域ごとの閉鎖性を代表した穀留・沖之口番所の廃止、廃藩置県に伴なう貢租米集荷圏の再編成、さらに特権的市場の解消など、一連の行政的改革が先行する。これらの全貌を詳述する余裕はないが、貢租米集荷圏については略述の要がある。この集荷圏の改革・再編は一八六九―七二（明治二―五年）<sup>註1</sup>にわたって実施されたもので、その最終的決定は以下のごとくであった。まず全国の各地方（国）を大きく二分し、東京圏と大阪・京都圏とに分けられたが、東京圏は東日本（伊勢・伊賀・美濃・飛騨・若狭以東）、西日本（丹後・近江・大和・紀伊以西）のうち山城・近江・丹波（氷上郡を除く）の三地方は京都圏、その他は大阪圏に編入されたものである。ただし最終決定までには、九州（両肥・両豊・両筑）・瀬戸内（備後・備中・美作・播磨・摂津）・山陰（石見・但馬・丹後）などの各

地方までも東京圏に含めるとか、越前・能登・佐渡を大阪圏に残すなどの事態もあつた。この貢租米集荷圏を藩政期のそれと対比すると、両羽・北陸地方が大阪圏から東京圏へ移行させられたと認められ、先述したこの両地方の東京圏移行は貢租米集荷圏の再編成から発生するとみてよい。なお大阪圏は西日本のほとんどを含めていたが、旧藩蔵屋敷の公収（明治四年）が象徴するごとく、大阪堂島米市場の諸特権はまったく解消し、さらに地租改正とも、かかる貢租米集荷圏も解体する。その結果、米の流通はまったく商人米本位となり、地方によって大地主が作徳米を核心市場へ直送して換金化をはかる動きさえ生れるようになった。

地租改正の実施年次には数カ年の地域差（明治六―一〇年）があり、これに伴う米の商品化・流通機構の改革・再編成にも、地域によってはさまざまな問題が介在した。それらは、旧藩当時の全国市場との接触交流度合の反映ともみられるもので、また領域内における商品率および領域外流通に対する閉鎖性の強弱の結果というべきものである。たとえば、東北諸藩のごとく、米の領域外移出を強力に統制して来た地方では、金納実施による金融途絶・米価低落が大問題となり、先収会社・小野組・東京米商の進出に期待せざるを得なかつた地方もある。かかる地方では問屋機構も未発達註3の事例が多く、他地域を拠点とする船持商人等によって米価を左右されることもまれではなかつた。これに反し、すでに国元市場での貢租米商品化が一般化していた地方にあっては、新事態の到来もきわめて正常なものと受け入れられ、核心市場への直接出荷を目的とする動きが明らかになった。八八年（明治二一）ごろからの兵庫市場入荷米には、濃尾伊勢平野や近江産の米も漸増して来るが、これらもかかる動向の反映とみられる。

汽船航路の定期化や鉄道開通に伴う米の流通方向の変化については、これまでも検討して来た。一般的にみると、汽船利用の米輸送は大量積込みが中心となるため、相当の資金を活用できる大商人が主体となった。しかし鉄道利用

の場合は比較的小量の米取引にも活路が開かれるから、核心市場そのものを経由しない米の流通をも可能にする。敦賀・大垣間や上野・塩釜間、<sup>註4</sup>あるいは上野・高崎間とか直江津・長野・軽井沢間など、九〇年（明治二三）ころまでの鉄道開通により、米の地域的流動が方向転換を進めた事例も少くない。信越本線の開通により、越後越中米が陸路を長野群馬両県内に輸送されたり、さらには東京市場へも陸送されるようになったのもこの好例である。

産業近代化の先駆的な役割を果たしたためか、米の流通機構そのものは、明治期はもちろん昭和に入っても、藩政期における商人米取引と共通する面が多いとされ、産業組合による流通面への進出だけがわずかに異質的とみられて来た。これが配給統制という非常事態出現までの実態である。しかし、交通事情の変革、つまり水運利用から陸送中心への動きとか、鋳工業近代化を背景とする新興消費地域の形成などによって、少なからぬ部分的变化が生じていたともいえよう。いづれにしても大商圏という面からみると、明治前期に形成されたものが最近までの骨格をなしていたことは明らかであり、「流通革命」と称される動きが、それをどのように変貌させて行くかが注目されよう。

註1 法令全書、明治二年六月、民部省達、同三年四月、民部省達、同五年太政官達第六六号等

註2 東北各県では明治九・一〇年から実施の事例が多い。

註3 明治一五年 商況年報 石巻ノ項および、東京廻米問屋沿革史（九二頁以下）

註4 石巻港の米積出量は明治二〇年から急減し、最盛期の五〇%以下となり、さらには二〇%程度にまで減少してしまふ。